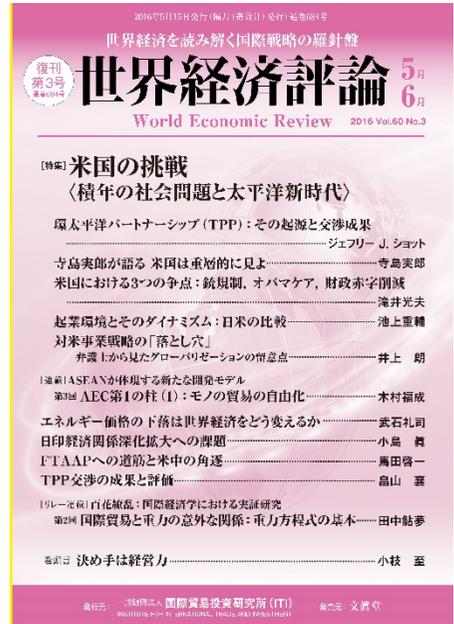


本論文は

世界経済評論 2016年5/6月号

(2016年5月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料
OFF



富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー 読み放題!!



世界経済評論 定期購読



☎0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン書店

新覇権国家中国× TPP 日米同盟

日本大学教授 朽木 昭文



[著者] 鈴木英夫 (すずき ひでお)
元経済産業省通商政策局長
[発行] 朝日新聞出版, 2016年2月
[判型] 四六判・タテ組, 272頁
[定価] 本体 1600円+税

オバマ大統領は、「米国はもはや世界の警察官ではない」と戦後初めて公言した。戦後の国際経済ルールは、IMF・世界銀行体制であった。これを変える契機となったのは2001年9月11日の同時多発テロであった。これがアメリカにとって膨大なコストとなり、「アメリカ経済の弱体化」は経済覇権をめぐる米中の新しい主導権争いを生んだ。つまり、21世紀の世界の貿易・投資ルール作りに関する争いである。

本書は、この主導権争いを TPP (環太平洋

パートナーシップ協定) などの政府の「交渉担当者」の内部の目から、貴重な記録を残した。アメリカと中国は、広域地域統合、つまり TPP, RCEP, FTAAP を介して争う。その構成国は、RCEP が ASEAN プラス 6 カ国であり、FTAAP が APEC 構成国である。アメリカが進めるのが TPP であり、中国が進めるのが RCEP である。それぞれが最終的に FTAAP を目指す。TPP の合意された内容で対中国を意識したルールとして、16 項目を挙げ、輸出税の新設の禁止、国有企業の規律などを例示した。

本書の注目すべき点は、第 1 に、中国の世界戦略として一帯一路構想と AIIB を説明する。第 2 に、覇権争いの 5 つの決定要因を上げる。第 3 に、日本企業の「製造業」の国際競争力の深刻な低下である。第 4 に、日本のソフトパワー、つまり文化力に注目する。また、TPP の戦術的交渉力に関して、リーダーシップの重要性から日本の甘利 TPP 担当大臣が他の国から抜きこんでいたと指摘する。

本書が主張するのは、TPP が日本のグローバル戦略の起爆剤に必要であるということである。これに日本企業が生き残る 7 つの条件、生き残り戦略、そして最後に日本と中国の隣人としての協力を提案する。

評者が本書を補完するとすれば、広域地域統合の根底に「グローバル・バリューチェーンの形成」がある。それを促進するのが TPP などによる貿易・投資の自由化である。したがって、本書は、21 世紀の経済ルールの形成を見ていくうえでその枠組みを理解するための必須の、また不可欠の書である。

(くちき あきふみ)